

第4回行政評価委員会

開催日時 令和6年9月4日(水)

午後6時30分から

開催場所 市役所3階大会議室

No. 9 (ページ 1)

事務事業名	担当課	判断理由
(水道)水のたいせつ啓発事業	上下水道課	モデル事業選定
外部評価のポイント		
水道施設の見学等を通し、水道事業に対する市民の理解や関心を高め、水の大切さの啓発に努めている。今後、施設の更新や災害等に対する危機管理面の強化等、水道事業へ理解、協力を得るための取組について御意見を頂きたい。		

No. 10 (ページ 3)

事務事業名	担当課	判断理由
浄化槽設置整備事業	上下水道課	モデル事業選定
外部評価のポイント		
公共水域の水質保全を図るため、合併浄化槽設置の補助金制度を設けて推進している。建物を新築する場合は合併浄化槽の設置が必須のため、生活排水処理率は少しずつ上昇しているものの、汲み取りや単独浄化槽からの転換は制度を拡充したが、思うように伸びていない。今後、更に転換を推進するため、制度の改正が必要であるか御意見を頂きたい。		

No. 11 (ページ 5)

事務事業名	担当課	判断理由
商工振興事業	商工観光課	モデル事業選定
外部評価のポイント		
市内商工業振興を図るため、運営事業費・小規模事業推進対策費・大型店対策事業・青色申告・商工振興対策・商店街近代化対策事業及び商品券発行による地域活性化事業等に対して助成を行っている。しかしながら、会員の高齢化、会員数の減少、事業閉鎖等が深刻な状況となっていることから事業承継について、効果的な取組が課題である。今後の商工振興に当たり、支援方法の妥当性について御意見を頂きたい。		

No. 12 (ページ 7)

事務事業名	担当課	判断理由
総合計画等推進事業	企画政策課	モデル事業選定
外部評価のポイント		

事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(水道)水のたいせつ啓発事業		会計区分	88	水道事業会計	所管部署	産業建設部上下水道課		
事業番号	9939		予算科目	1 款 1 項 4 目		シート入力	R 3	R 4	R 5
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業		所属長名	野島	長岡	長岡
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造	基本施策	潤いのある水環境づくり					
根拠法令等	水道法								
関係する計画等	全国水道週間実施要綱								
事業の目的【ゴール】	対象	市民 (水道利用者)							
目指すべき姿を簡潔に	意図	水の大切さを再認識し、水道事業に対する理解の推進を図る。							
事業内容【アクティビティ】	国土交通省及び環境省等 (令和5年度までは厚生労働省) 主催で実施される水道週間に併せて、水道に関する市民の関心を深め、水の大切さを認識していただくよう広報誌やホームページ・懸垂幕掲示により節水意識の啓発活動を実施する。								
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()								
事業終了年度 (予定)	令和 年度 (予定)			<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし					

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	最終判断	現状維持
事業遂行に係る課題・改善点	より深く節水意識の啓発につながる活動等の検討が必要である。		
課題解決に向けた具体的な方策等	小学生のみならず、中学生等に対しても啓発活動を拡大していくことも有効かと思われる。		
左記に対する対応状況	中学生が対象の職場体験や大学生が対象のインターンシップ受け入れの機会を利用して、水道施設管理の仕組み等について学んでもらっている。		

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	
当初予算	204	204	204	202	節水対策費		120	203	120	202	水道週間懸垂幕製作費
補正予算	0	0	0	0							
前年度から繰越	0	0	0	0							
予備費等	0	0	0	0							
計	204	204	204	202							
執行額	120	203	120		経常的						
翌年度へ繰越	0	0	0								
国庫支出金	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0							
一般財源	120	203	120	202	臨時的						
執行率 (%)	58.8%	99.5%	58.8%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	58.8%	99.5%	58.8%								
職員の人工 (にんく) 数	0.04	0.04	0.04								
1人当たりの人件費単価	7,841	7,794	7,765								
※ 執行額+人件費	434	515	431								
上記以外の事業費合計											一般事務費、上記で書き表せないもの
事業費の総計							120	203	120	202	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 3	目標実績	R 4	目標実績	R 5	目標実績	達成度	令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
				66	122	213							
指標①	浄水場施設見学受け入れ	人	↑	66		122		213		事業成果や課題等	小学4年生の社会見学により浄水場施設見学を実施したが、水がどのように作られ各家庭に配られているのかなど関心が寄せられ、生徒からの質問も多岐にわたっており、水の大切さに対する理解が深まっていると感じることができた。	浄水場見学後、児童から届く感想文の内容により、理解が得られていると感じられる。今後は、小学4年生だけでなく、多くの水道利用者を対象に拡大することが望ましい。	中学生の職場体験において、上水道施設について、パンフレットを用いるなどし、丁寧かつ分かりやすい説明に努め、理解を得ることができた。
指標②										上記への改善提案	小学生の課外授業のため、分かりやすい資料の作成や説明について心掛け、理解が得られるように努めること。	中学生の職場体験を受け入れた際に、水道事業について分かりやすい資料の作成や説明について心掛け、理解が得られるように努める必要があったが、小学生への説明と違い、少し専門的な内容とする必要がある。	今後は、より多くの市民に水道事業の理解が得られるよう、対象範囲を拡大していくことが必要であると考えている。
指標③													
指標④													

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項目	単位	目指す方向性	指標設定の考え方				最終目標値
				現状把握値	時点、根拠等	指標で表せない成果や市政・市民等への影響		
	浄水場見学による水道事業への理解	人	↑	66	122	213	達成度	より多くの児童等に見学していただくことが望ましい。
								浄水場を見学し、どこから来た水をどのように綺麗にして、利用者のもとへ届けるのかといった仕組みを知ることで、限られた資源の大切さを理解・認識してもらう。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果				
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		4	S		11 ~ 12	小学生の社会科授業の一環であるため、現地に設備を見学しながら、水がどのように作られ安全で安定的に各家庭に供給されているかという仕組みと水の大切さについて、分かりやすい資料作成及び説明に努めた。			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべくだが、導入できていない			4		A		9 ~ 10		
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3				評価点ランク		A	事業遂行に係る課題・改善点	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		4			S	11 ~ 12		市民に対しては、ホームページや広報誌への掲載により啓発しているが、より多くの市民に水の大切さを認識してもらえよう活動を実施することが必要である。	
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない			3		A	9 ~ 10			
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3				評価点ランク				A
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進め、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		3			S	11 ~ 12		ホームページや広報誌への掲載により啓発に併せ、事業費を抑制しながら水道協会等と連携イベント等を実施することも有効である。	
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない			4		A	9 ~ 10			
		一次判定	自己判定結果の確定		<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				判定区分	S			
貢献度	重要度		S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い	水道事業の現状や課題について理解を深めてもらい、今後の事業取組に理解を得るため、また、水の大切さを理解してもらうために、小学生を対象とした施設見学に取り組んでいる。今後は、より多くの市民に関心を持ってもらうような活動の検討が必要と考える。							
			S 市政全体からみて、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通								
所属長				C	低い	A							
				D	非常に低い								

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
			1	2		
所管部長	2	業務改善が必要	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	各年代に対応した資料の作成や説明を通じ、引き続き限りある資源を大切に使うという意識の醸成に努め、水道事業への理解を得る必要がある。
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	外部評価について <input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1or2は必要に応じて。4or5は必須。
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
			6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	--

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	2		
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
			6	休止・廃止が決定		

関連事業の有無

あり（以下に記載すること） なし

類似事業の有無

あり（以下に記載すること） なし

事業番号	事務事業名

事業番号	事務事業名

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	

事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	浄化槽設置整備事業			会計区分	1	一般会計	所管部署	上下水道課		
事業番号	5482			予算科目	4 款 1 項 9 目 衛生費		シート入力	R 3	R 4	R 5
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業		所属長名	三谷	長岡	長岡
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		担当責任者	山田	山田	平			
	基本施策	潤いのある環境づくり		事務担当者						
根拠法令等	浄化槽法、建築基準法、伊予市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱									
関係する計画等	伊予市生活排水処理基本計画									
事業の目的【ゴール】	対象	下水道等（公共下水、農業集落排水）の整備計画区域以外の市民、下水道整備計画区域内の公共下水道事業認可区域を除く区域の市民								
目指すべき姿を簡潔に	意図	公共用水域の水質保全や生活環境の改善のため、下水道設備の水洗化・生活雑排水処理を推進している。その中で汲取り便槽及び単独処理浄化槽は生活雑排水が、未処理のまま河川等に排出され水環境悪化の原因となるため、合併処理浄化槽等の生活雑排水処理設備への切り替え（「転換」といいます）を推進している。								
事業内容【アクティビティ】	・浄化槽の適正な設置及び維持管理を行う方を対象に合併処理浄化槽の新設及び汲取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対し、伊予市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 ・浄化槽整備特別会計に対する繰出金									
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和			※合併前からの継続事業は平成17年度と入力						
事業終了年度(予定)	令和 年度(予定)			<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし						

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断	現状維持	設置基数は補助金の交付により安定して増加している。引き続き汲取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進していきたい。	補助対象の拡充を図り、広報紙等で補助制度の周知を積極的に実施していく。	令和5年度から補助対象を拡充し、汲取り便槽及び単独処理浄化槽の撤去費も補助対象とした。広報紙に補助制度を掲載し周知に取り組んでいる。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求			
当 初 予 算	44,365	32,366	29,442	28,960									
補 正 予 算	▲ 6,477	▲ 7,192	▲ 3,082										
前年度から繰越													
予 備 費 等													
計	37,888	25,174	26,360	28,960									
決 算	執行額	33,963	21,909	21,759									
	翌年度へ繰越												
財 源 内 訳	国庫支出金	3,353	3,631	3,041	3,843								
	県 支 出 金	622	827	429	1,066								
	地 方 債	0	0	0									
	そ の 他	1	1	2	1								
	一 般 財 源	29,987	17,450	18,287	24,050								
	執行率 (%)	89.6%	87.0%	82.5%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89.6%	87.0%	82.5%									
職員の人工(にんく)数		0.05	0.05	0.05									
1人当たりの人件費単価		7,841	7,794	7,765									
※ 執行額+人件費		34,355	22,299	22,147									
					使用料及び賃借料		99						
					委託料			942				一般廃棄物処理基本計画(生活排水編)改定業務委託料	
					負担金・補助及び交付金	補助金	9,677	10,694	9,123	13,715		浄化槽設置整備事業補助金	
					上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
					事業費の総計				33,963	21,909	21,759	28,960	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 3	目標実績	R 4	目標実績	R 5	目標実績	達成度	令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標①	設置整備補助基数(新規・転換)	基	60	38	50	39	43	38	80%以上(かなり達成)	事業成果や課題等 上記への改善提案 設置整備補助基数は、令和2年度に比べ4基増の38基となった。転換補助基数は、2基減の8基にとどまった。今後は汲取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進していきたい。 合併処理浄化槽の設置に伴う補助制度の周知等をホームページを通じて引き続き積極的に実施していきたい。 汲取り便槽や単独処理浄化槽からの転換を推進するため、令和5年度から補助対象を拡充し、汲取り便槽及び単独処理浄化槽の撤去費も補助対象とした。	設置整備補助基数は、令和3年度とほぼ同基数となった。転換については、4基増の12基となったが、引き続き目標の達成に向けて汲取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進していきたい。	設置整備補助基数は、令和4年度とほぼ同基数となった。転換については、6基減の6基となった。5年度から撤去費も含めて補助対象としたが、転換補助基数は令和4年度に比べて減少した。転換については、建替えに合わせた申請が多く、建替え以外での転換補助基数をどのように増やしていくかが今後の課題である。
	指標②	転換補助基数	基	20	8	20	12	15	6	50%未満(未達成)			
	指標③												
	指標④												

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項目	単位	目指す方向性	指標設定の考え方				最終目標値
				現状把握値	79.7	時点、根拠等	令和6年3月31日	
成果指標	生活排水処理率	%	↑	生活排水処理基本計画の計画目標である生活排水処理率を成果指標として設定する。生活排水処理率の向上は、本事業だけではなく、公共下水道の接続の促進も影響する指標であるが、本事業の目的である生活雑排水処理の推進という点において本指標を成果指標とした。				91.2
				指標で表せない成果や市政・市民等への影響				
				R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	達成度	
	81.2	82.6	83.4	80%以上(かなり達成)	浄化槽区域に住宅を建設する際に設置する合併処理浄化槽に対しても補助金の交付を行っている。市街地から少し離れた農村部が浄化槽区域となっており、そうした地域への移住促進にも寄与している。			
	78.7	79.3	79.7					

事務事業評価シート【詳細評価】

【 評価年度： 令和 6 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	商工振興事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	産業建設部 商工観光課		
事業番号	3150		予算科目	7 款 1 項 2 目 商工費		シート入力	R 3	R 4	R 5
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業		所属長名	小笠原	岡井	岡井
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造				担当責任者	池富	木曾	福岡
根拠法令等	基本施策	活力ある商業・工業の振興				事務担当者	植田	酒井	向井
関係する計画等	伊予市商工振興事業費補助金交付要綱・伊予市双海中山商工会等活動経費補助金交付要綱・伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金交付要綱・伊予市商工会等地域活性化支援事業費補助金交付要綱								
事業の目的【ゴール】	対象	伊予商工会議所・双海中山商工会・伊予市商業協同組合 (商工事業者)							
目指すべき姿を簡潔に	意図	商工会議所や商工会等の会員の充実・後継者の育成確保・女性部活動の活性化を積極的に支援し、組織体制強化を図る。また、商品券の発行など地域住民の消費需要の地域内消費を推進することにより、商店の存続を図る。							
事業内容【アクティビティ】	市内商工業振興及び改善を進めるため、運営事業費・小規模事業推進対策費・大型店対策事業・青色申告・商工振興対策・商店街近代化対策事業及び商品券発行による地域活性化事業等に対して助成を行う。								
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()								

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断	現状維持	創業者支援に関し、支援制度がないため、今後の実施について検討する必要がある。	新規創業者への支援等、具体的な支援策の検討が必要。	伊予商工会議所に対して、新規創業者支援策を講じた。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 要求		
予算	当初予算	26,363	26,747	26,929	26,994	需用費	消耗品費	134	145	67	142	コピー料金、ガソリン代
	補正予算	55,142				役務費	通信運搬費	17	10	24	26	郵送料
	前年度から繰越					委託料			138	330	440	商談会実施業務
	予備費等					負担金・補助及び交付金	補助金	25,867	25,874	26,379	26,386	双海中山商工会、伊予商工会議所、伊予市商業協同組合補助金
計	81,505	26,747	26,929	26,994								
決算	執行額	79,870	26,167	26,800								
	翌年度へ繰越	0										
財源内訳	国庫支出金	53,852										
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源	26,018	26,167	26,800		委託料		36,412				キャンセル決済プレミアム還元、地域産業力強化支援業務、買切/バス・タクシー事業者支援業務
執行率 (%)	98.0%	97.8%	99.5%		負担金・補助及び交付金	報酬	17,257			183	市内宿泊施設利用促進事業費補助金 時間外勤務手当	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98.0%	97.8%	99.5%		上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
職員の人工 (にんく) 数	3.00	0.20	0.20		事業費の総計				79,870	26,167	26,800	26,994
1人当たりの人件費単価	7,841	7,794	7,895									
※ 執行額+人件費	103,393	27,726	28,379									

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 3	目標実績	R 4	目標実績	R 5	目標実績	達成度	令和 3 年度の振り返り	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 伊予商工会議所会員数	者	→	820	820	820	820	820	820	100%以上 (目標達成)	事業成果や課題等 伊予商工会議所及び双海中山商工会、伊予市商業協同組合に対し、各種事業が円滑に実施できるよう支援(補助金の交付)を行った。特に伊予商工会議所に関しては会員の増加に繋がった。 しかし、新規創業者支援の面では、支援制度がないため、今後検討する必要がある。 上記への改善提案 会員の高齢化、双海中山商工会では会員数の減少、事業閉鎖等が深刻な状況となっている。新規創業者への支援等、具体的な支援策を検討する必要がある。 特に双海中山商工会に関して、会員の高齢化、会員数の減少、事業閉鎖等が深刻な状況となっている。新規創業者に対する補助制度を伊予商工会議所を通じて今年度から開始したが、効果検証を行うとともに、事業承継への支援など、他の支援策を検討する必要がある。	伊予商工会議所及び双海中山商工会、伊予市商業協同組合に対し、各種事業が円滑に実施できるよう支援(補助金の交付)を行った。特に伊予商工会議所に関しては会員の増加に繋がった。 しかし、創業者支援の面では、支援制度がないため、今後の実施について検討する必要がある。	伊予商工会議所及び双海中山商工会、伊予市商業協同組合に対し、各種事業が積極的かつ円滑に実施できるよう支援(補助金の交付)することができた。 新規創業者支援の面では、伊予商工会議所に対して、支援策を講じた。今後は事業承継支援などを検討する必要がある。
				849	870	871	871	871	80%以上 (かなり達成)				
	指標② 双海中山商工会会員数	者	→	190	190	190	190	190	80%以上 (かなり達成)				
				186	183	178	178	178	80%以上 (かなり達成)				
指標③ 中心市街地店舗数	店舗	→	90	90	90	90	90	90	80%以上 (かなり達成)				
			85	87	84	84	84	80%以上 (かなり達成)					
指標④ 中心市街地空き店舗数	店舗	→	30	30	30	30	30	30	80%以上 (かなり達成)				
			35	32	29	29	29	80%以上 (かなり達成)					

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	項目	単位	目指す方向性	指標設定の考え方				最終目標値
				現状把握値	1049	時点、根拠等	総会資料	
成果指標	伊予商工会議所会員数+双海中山商工会会員数	者	→	高齢化や経済圏の変化により、会員数は減少傾向にはあるが、支援することにより、会員数の増加・減少率の鈍化を図る。				1010
				指標で表せない成果や市政・市民等への影響				
				1,010	1,010	1,010	100%以上 (目標達成)	
				1,035	1,053	1,049		

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討が必要である 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民ニーズ・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		4	A			9 ~ 10
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべく、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべくだが、導入できていない			4			B
		成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	1	評価点ランク					
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		4	A				9 ~ 10
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない			4	C			5 ~ 6
	効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3			評価点ランク			
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進め、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		3		A	9 ~ 10		
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない			4	C	5 ~ 6		
	担当者	自己判定結果の確定	<input type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見			
一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		S	計画を検討・推進するうえで、市民協議会は幅広い年齢層の市民が行政運営に参画する機会を提供し、成果を上げていく。他部署でも市民協議会を活用した事業が増加しており、取組の広がりが見られる。オリジナルグッズ作成や企業との連携によるSDGs啓発事業は好評を博し、市民や企業への認知拡大に貢献している。一方で、議論が深まらない場合の原因分析とテーマ設定、意見を出しやすい環境作りが必要である。引き続き、自治促進に向けた意識醸成を図りながら、参画・協働の地盤を固め、持続可能なまちづくりに取り組んでいく。		
	重要度	S 市政全体からみて、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみて、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い					
所属長	重要度	S 市政全体からみて、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみて、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通	S					
		C	低い							
			D	非常に低い						

施策を踏まえた総合評価	二次判定	業務改善が必要	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見	
					1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		総合計画を始めとする市の基本方針となる計画の策定・推進は、社会情勢や地域課題の変化への対応、上位計画との整合性の確保など、地方自治体としての方向性を示す上で欠かせないものである。また、計画策定過程における市民や企業の声を反映することで、計画の透明性・実効性を高め、地域社会全体の合意形成を促進できる。なお、意見集約の方法については、市民満足度調査と市民協議会が類似目的のため、開催時期の見直しなど、効率化・改善が必要と考える。	
					2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある			
					3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する			
					4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する			
					5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する			
2		6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階						
						外部評価について				
						<input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る				
						【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄	
			1	更に重点化			重点化
			2	業務改善が必要			業務改善
			3	現状のまま継続			現状維持
			4	統合・縮小を検討			統合縮小
			5	休止・廃止を検討			休業
6	休止・廃止が決定	休業					

関連事業の有無

あり（以下に記載すること） なし

類似事業の有無

あり（以下に記載すること） なし

事業番号	事務事業名
575	行政改革推進事業

事業番号	事務事業名

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	